

議 案 第 3 0 号

令 和 7 年 度

玉 城 町 病 院 事 業 会 計 予 算



令和7年度玉城町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度玉城町病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 業 務 量

イ 病 床 数	療養病床	50床		
ロ 年 間 患 者 数	入院	17,885人	外来	22,022人
ハ 一 日 平 均 患 者 数	入院	49.0人	外来	91.0人

(2) 主な建設改良事業

イ 器 機 整 備	電子カルテシステム	1式
	医療用画像管理システム (PACS)	1式
	ナースコールシステム	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 病院事業収益	768,697千円
第1項 医業収益	645,195千円
第2項 医業外収益	115,502千円
第3項 特別利益	8,000千円

(支 出)

第1款 病院事業費用	847,928千円
第1項 医業費用	821,500千円
第2項 医業外費用	18,428千円
第3項 特別損失	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,932千円は、過年度分損益勘定留保資金31,932千円で補てんするものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	210,531千円
第1項 他会計負担金	31,931千円
第2項 企業債	178,600千円

(支出)

第1款 資本的支出	242,463千円
第1項 建設改良費	178,600千円
第2項 企業債償還金	63,863千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、債務負担行為に関する調書による。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債目的	限度額	起債方法	利率	償還の方法
病院事業債	178,600	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	537,659千円
2 交際費	200千円

(他会計の負担金及び補助金)

第9条 他会計から、この会計へ受ける負担金及び補助金を、次のとおり定める。

1 一般会計補助金	792千円
2 一般会計負担金	115,079千円
3 老健会計負担金	5,969千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、50,000千円と定める。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第11条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和7年3月4日提出

玉城町長 辻村 修一



# 予算に関する説明



令和7年度玉城町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説明
1 病院事業収益			768,697	
	1 医業収益		645,195	
		1 入院収益	438,182	年間患者見込数 17,885人 入院収益 438,182
		2 外来収益	154,154	年間患者見込数 22,022人 外来収益 154,154
		3 その他医業収益	52,859	室料差額収益 8,431 公衆衛生活動収益 31,270 介護老人保健施設会計負担金 5,969 その他医業収益 7,189
	2 医業外収益		115,502	
		1 受取利息及配当金	1,260	預金利息
		2 他会計補助金	792	一般会計補助金
		3 負担金交付金	83,148	一般会計負担金
		4 患者外給食収益	335	患者外給食収益
		5 医療品譲渡収益	2,760	医薬品譲渡収益
		6 雑収益	540	自販機等売上手数料等
		7 長期前受金戻入	26,667	減価償却補助金見合分
	3 特別利益		8,000	
		1 その他特別利益	8,000	寄付金補助

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 病院事業費用			847,928	
	1 医業費用		821,500	
		1 給 与 費	537,659	給 料 267,339 手 当 111,364 報 酬 37,366 法 定 福 利 費 67,967 退 手 負 担 金 21,495 賞 与 引 当 金 繰 入 額 27,039 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 5,089
		2 材 料 費	78,572	薬 品 費 27,720 診 療 材 料 費 32,076 給 食 材 料 費 17,456 医 療 備 品 消 耗 品 費 1,320
		3 経 費	160,015	厚 生 福 利 費 240 旅 費 25 職 員 被 服 費 356 消 耗 品 費 5,908 備 品 消 耗 品 費 1,470 光 熱 水 費 24,789 燃 料 費 106 食 糧 費 10 印 刷 製 本 費 1,518 修 繕 費 9,100 保 險 費 1,037 賃 借 料 費 15,442 通 信 運 搬 費 2,127 委 託 會 費 96,670 諸 交 際 費 852 交 際 費 200 雑 費 165

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
		4 減 価 償 却 費	43,670	建 物 減 価 償 却 費	21,543
				器 械 備 品 減 価 償 却 費	22,127
		5 研 究 研 修 費	1,584	図 書 費	352
				旅 費	462
				研 究 雑 費	770
	2 医 業 外 費 用		18,428		
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	6,841	企 業 債 利 息	6,841
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	556	患 者 外 給 食 材 料 費	556
		3 患 者 外 医 療 材 料 費	2,760	譲 渡 薬 品 等 材 料 費	2,760
		4 雑 損 失	5,752	消 費 税 納 付 額	5,752
		5 繰 延 勘 定 償 却	2,519	控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,519
	3 特 別 損 失		8,000		
		1 そ の 他 特 別 損 失	8,000	寄 付 金	8,000

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的収入			210,531	
	1 他会計負担金		31,931	
		1 一般会計負担金	31,931	企業債償還元金負担金
	2 企業債		178,600	
1 企業債		178,600	企業債	178,600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			242,463	
	1 建設改良費		178,600	
		1 備品購入費	178,600	機械器具備品購入費
	2 企業債償還金		63,863	
1 企業債償還金		63,863	企業債償還元金	63,863

# 令和7年度 玉城町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△79,231,000
減価償却費	43,670,000
長期前払消費税償却費	2,519,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当	△1,260
支払利息	6,841,000
固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増額)	△2,716,000
未払費用の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	△13,002,000
たな卸資産の増減額(△は増額)	0
前払費用の増減額	0
前払金の増減額	0
引当金の増減額	990,000
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
長期前受補助金等戻入額	△26,667,000
固定資産除却費	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	1,822,000
小計	△ 65,775,260
利息及び配当金の受取額	1,260
利息の支払額	△ 6,841,000
計	△ 72,615,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△178,600,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
国庫県補助金による収入	0
国庫県補助金の返還額	0
他会計補助金収入	0
負担金収入	0
寄付金収入	0
補償金収入	0
雑収益	0
計	△ 178,600,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	178,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,863,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良等に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計負担金による収入	31,931,000
その他の他会計負担金による支出	0
計	146,668,000

現金及び現金同等物の増減額	△ 104,547,000
現金及び現金同等物の期首残高	710,456,000
現金及び現金同等物の期末残高	605,909,000

給 与 費 明 細 表

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	報 酬 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	74	267,339	0	158,059	37,366	462,764	72,658	535,422
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	74	267,339	0	158,059	37,366	462,764	72,658	535,422
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	73	258,658	0	162,804	33,001	454,463	69,919	524,382
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	73	258,658	0	162,804	33,001	454,463	69,919	524,382
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	8,681	0	△ 4,745	4,365	8,301	2,739	11,040
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	1	8,681	0	△ 4,745	4,365	8,301	2,739	11,040

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 手 当	期末勤勉 手 当	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特殊勤務 手 当	宿日直 手 当	医師手当 研究手当	住居手当	地域手当	児童手当	退職手当 組合負担金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,590	3,061	3,473	77,688	2,520	1,812	15,811	6,170	14,400	860	2,964	3,215	21,495	158,059
	前年度	4,788	3,091	3,385	76,028	2,520	5,834	17,853	9,583	14,400	1,112	0	2,835	21,375	162,804
	比 較	△ 198	△ 30	88	1,660	0	△ 4,022	△ 2,042	△ 3,413	0	△ 252	2,964	380	120	△ 4,745

給 与 費 明 細 表

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	報 酬 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		39	148,533		141,002	37,366	326,901	52,870	379,771
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	39	148,533	0	141,002	37,366	326,901	52,870	379,771
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	40	147,843		145,590	33,001	326,434	50,583	377,017
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	40	147,843	0	145,590	33,001	326,434	50,583	377,017
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	690	0	△ 4,588	4,365	467	2,287	2,754
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	△ 1	690	0	△ 4,588	4,365	467	2,287	2,754

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 手 当	期末勤勉 手 当	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特殊勤務 手 当	宿日直 手 当	医師手当 研究手当	住居手当	地域手当	児童手当	退職手当 組合負担金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		4,590	3,061	3,473	60,631	2,520	1,812	15,811	6,170	14,400	860	2,964	3,215	21,495	141,002
前年度		4,788	3,091	3,385	58,814	2,520	5,834	17,853	9,583	14,400	1,112	0	2,835	21,375	145,590
比 較		△ 198	△ 30	88	1,817	0	△ 4,022	△ 2,042	△ 3,413	0	△ 252	2,964	380	120	△ 4,588

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
- ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

給 与 費 明 細 表

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	報 酬 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	35	118,806		17,057		135,863	19,788	155,651
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	35	118,806	0	17,057	0	135,863	19,788	155,651
前 年 度	損益勘定支弁職員		33	110,815		17,214		128,029	19,336	147,365
	資本勘定支弁職員									
	合 計		33	110,815	0	17,214	0	128,029	19,336	147,365
比 較	損益勘定支弁職員	0	2	7,991	0	△ 157	0	7,834	452	8,286
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	2	7,991	0	△ 157	0	7,834	452	8,286

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 手 当	期末勤勉 手 当	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特殊勤務 手 当	宿日直 手 当	医師手当 研究手当	住居手当	地域手当	児童手当	退職手当 組合負担金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度				17,057										17,057
	前年度				17,214										17,214
	比 較				△ 157										△ 157

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。
- ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

## ( 2 ) 初 任 給

(単位：円)

区 分	医 師 医療職(1)	医療技術職員 医療職(2)	看護師 医療職(3)	准看護師 医療職(3)	事 務 行政職(1)	その他 行政職(2)	一般会計の制度	
							事務	その他
高 卒		-	-	-	188,000	180,600	188,000	180,600
有 資 格 者		-	249,400	207,700	-	-	-	-
短 大 卒		栄 養 士 208,300	-	-	204,400	-	204,400	-
短 大 3 卒		臨床検査技師 理学療法士 診療放射線技師 220,500	-	-	-	-	-	-
大 学 卒		薬 剤 師 臨床検査技師 栄 養 士 理学療法士 診療放射線技師 227,400	-	-	220,000	-	220,000	-
大 学 6 卒		薬剤師 241,800	-	-	-	-	-	-

2. 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	690	普通昇給および 制度改正に伴う増加分	6,816 普通昇給および人事院勧告に伴う給料表改定による増額
		その他の増減分	△ 6,126 職員の増減等による減額
手当	△4,588	制度改正に伴う増減分	4,781 人事院勧告に伴う期末勤勉手当等の増減による増額
		その他の増減分	△ 9,369 コロナ対応に伴う手当及び職員の増減等による減額

3. 給与及び手当の状況

( 1 ) 職員一人当り給与

区分	医師	医療技術職員	看護師	准看護師	事務職員	その他の職員
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	579,367	243,696	344,573	112,485	249,300
	平均給与月額 (円)	701,421	327,185	360,171	267,141	350,370
	平均年齢 (歳)	60歳10ヶ月	43歳11ヶ月	45歳11ヶ月	41歳3ヶ月	40歳10ヶ月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	573,075	264,642	329,231	201,985	230,258
	平均給与月額 (円)	721,308	317,894	339,080	317,444	320,942
	平均年齢 (歳)	63歳4ヶ月	42歳6ヶ月	43歳6ヶ月	42歳4ヶ月	50歳7ヶ月

( 3 ) 級別職員数

	医 師			医療技術職員			看 護 師			准看護師			事 務			そ の 他			
	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	
令和 7 年 4月1日現在	5	1	33.3	5	2	22.2	5	1	7.1	4			6			3	2	28.6	
	4	1	33.3	4	2	22.2	4	3	21.4	3			5	1	50.0	2	2	28.6	
	3	1	33.3	3			3	3	21.4	2	1	33.3	4			1	3	42.9	
	2			2	4	44.4	2	7	50.0	1	2	66.7	3						
	1			1	1	11.1	1						2	1	50.0				
														1					
	計	3	100.0	計	9	100.0	計	14	100.0	計	3	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0	
令和 6 年 4月1日現在	5	1	33.3	5	1	10.0	5	1	7.1	4			6			3	2	28.6	
	4	1	33.3	4	3	30.0	4	3	21.4	3			5	1	50.0	2	2	28.6	
	3	1	33.3	3			3	3	21.4	2	1	25.0	4	1	50.0	1	3	42.9	
	2			2	5	50.0	2	7	50.0	1	3	75.0	3						
	1			1	1	10.0	1						2						
														1					
	計	3	100.0	計	10	100.0	計	14	100.0	計	4	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0	

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(1)			困難な業務を処理する医療機関の長の職務	医療機関の長又は医療機関の困難な業務を処理する副院長の職務	1 医療機関の副院長の職務 2 特に高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	医療業務を行う職務
医療職(2)			1 技師長又は室長の職務 2 特に高度の技術又は経験を必要とする主任薬剤師の職務	1 主任の業務を行う職務 2 高度の技術又は経験を必要とする薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は作業療法士の職務	1 困難な業務を行う薬剤師の職務 2 特に困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は作業療法士の職務	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は作業療法士の職務	1 栄養士の職務 2 診療放射線技師の職務 3 臨床検査技師の職務 4 理学療法士及び作業療法士の職務
医療職(3)			看護師長の職務	看護主任、保健主任の職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う准看護師、看護師又は保健師の職務	1 困難な業務を行う准看護師の職務 2 看護師又は保健師の職務	准看護師の職務
行政職(1)	統括監の職務	参事の職務	1 困難な業務を行う課長補佐の職務 2 保育所長の職務 3 本庁又は事務局の課長又は室長の職務	1 係長、主幹又は総括主任の職務 2 本庁又は事務局の課長補佐の業務	主任主事、主査又は主任の職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	定型的な業務を行う主事及び雇の職務

## ( 4 ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術職員	看護師	准看護師	事務	その他
給与総額に対する比率 (%)	5.89	1.22	0.60	1.43	0.49	0.00	2.15
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	100.00	7.89	26.32	36.84	7.89	5.26	15.79
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	34,649	90,933	13,296	22,813	37,111	125	79,992
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当・年末年始手当・その他手当						

## ( 5 ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一 般 会 計 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

(注) ( )内は、再任用職員の支給率。

## ( 6 ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
初任給調整手当	異	医師
宿日直手当	異	医師
研 究 手 当	異	医師
医 師 手 当	異	医師

債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
玉城病院給食業務	千円 59,400	令和5年度～ 令和6年度	千円 38,148	令和7年度	千円 19,074				千円 19,074

令和6年度 玉城町病院事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	円	円	円
(1) 入 院 収 益	438,130,000		
(2) 外 来 収 益	139,936,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>56,570,000</u>	634,636,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	532,691,000		
(2) 材 料 費	69,613,000		
(3) 経 費	159,938,000		
(4) 減 価 償 却 費	43,556,000		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) 研 究 研 修 費	<u>965,000</u>	<u>806,763,000</u>	
医 業 損 失			172,127,000
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 配 当 金	163,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	482,000		
(3) 他 会 計 負 担 金	82,490,000		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	368,000		
(5) 医 療 品 譲 渡 収 益	3,147,000		
(6) 雑 収 益	695,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>26,544,000</u>	113,889,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	7,651,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	773,000		
(3) 患 者 外 医 療 材 料 費	3,147,000		
(4) 雑 損 失	6,353,000		
(5) 控 除 対 象 外 消 費 税 償 却	<u>2,519,000</u>	<u>20,443,000</u>	<u>93,446,000</u>
経 常 損 失			78,681,000

5. 特 別 利 益

(1) その 他 特 別 利 益

8,300,000

8,300,000

6. 特 別 損 失

(1) その 他 特 別 損 失

8,300,000

8,300,000

0

当 年 度 純 損 失  
前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金  
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

78,681,000

424,908,473

346,227,473

令和6年度 玉城町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		12,953,542		
ロ. 建物	982,427,059			
ハ. 構築物	<u>△ 470,735,156</u>	511,691,903		
ニ. 機械器具	499,208,085	4,442,755		
ホ. 車両	<u>△ 350,745,801</u>	148,462,284		
有形固定資産		<u>100,000</u>		
(2) 無形固定資産				677,650,484
イ. 電話		15,800		
ロ. 水道施設		<u>660,000</u>		
無形固定資産				675,800
(3) 投資その他の資産				
イ. 長期前払消費税		<u>17,930,659</u>		
投資その他の資産			<u>17,930,659</u>	
固定資産合計				<u>696,256,943</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			710,456,000	
(2) 未収金			80,000,000	
(3) 貯蔵品			<u>3,000,000</u>	
流動資産合計				<u>793,456,000</u>
3. 繰延資産				
(1) 控除対象外消費税			512,106	
繰延勘定合計				<u>512,106</u>
資産合計				<u><u>1,490,225,049</u></u>

負債の部

4. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等企業債		339,392,945		
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		<u>26,107,000</u>		
固定負債合計				365,499,945
5. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等企業債		63,053,207		
(2) 未払金		48,001,356		
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	26,203,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>4,935,000</u>	31,138,000		
(4) その他流動負債		<u>△ 1,322,262</u>		
流動負債合計				140,870,301
6. 繰延収益				
(1) 長期前受入金		475,509,946		
(2) 長期前受入金		<u>△ 318,253,987</u>		
繰延収益合計				<u>157,255,959</u>
				663,626,205
資本の部				
7. 資本金				
(1) 自己資本				
資本金合計		<u>15,862,967</u>		15,862,967
8. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 資本剰余金		<u>434,508,404</u>		
(2) 利益剰余金				
イ. 利益剰余金		30,000,000		
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>346,227,473</u>		
利益剰余金合計			<u>376,227,473</u>	
剰余金合計				<u>810,735,877</u>
				<u>826,598,844</u>
				<u>1,490,225,049</u>

令和7年度玉城町病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

		円	円	円	円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地建物		12,953,542		
ロ.	減価償却累計額	982,427,059			
		<u>△ 492,277,321</u>	490,149,738		
ハ.	構築物		4,442,755		
ニ.	機械器具	677,808,085			
ホ.	減価償却及び備運搬具	<u>△ 372,872,323</u>	304,935,762		
	有形固定資産合計		<u>100,000</u>		
				812,581,797	
(2)	無形固定資産				
イ.	電話加入権		15,800		
ロ.	水道施設利用権		<u>660,000</u>		
	無形固定資産合計			675,800	
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期前払消費税		<u>15,411,772</u>		
	投資その他の資産合計			<u>15,411,772</u>	
					828,669,369
2.	流動資産				
(1)	現金預金			605,909,000	
(2)	未収金			82,716,000	
(3)	貯蔵品			<u>3,000,000</u>	
	流動資産合計				<u>691,625,000</u>
3.	繰延資産				
(1)	控除対象外消費税			1,321,562	
	繰延勘定合計				<u>1,321,562</u>
	資産合計				<u><u>1,521,615,931</u></u>

負債の部

4. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等企業債		454,130,623		
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金			26,107,000	
固定負債合計				480,237,623
5. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等企業債		63,862,322		
(2) 未払引当金			35,000,000	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	27,039,000			
ロ. 法定福利費引当金	5,089,000		32,128,000	
(4) その他流動負債			500,000	
流動負債合計				131,490,322
6. 繰延収益				
(1) 長期前受収益		507,440,946		
(2) 繰延収益		△ 344,920,804		
繰延収益合計				162,520,142
				774,248,087
7. 資本金				
(1) 自己資本			15,862,967	
自己資本合計				15,862,967
8. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 資本剰余金		434,508,404		
(2) 利益剰余金			434,508,404	
イ. 利益剰余金		30,000,000		
ロ. 当年度未処分利益剰余金		266,996,473		
利益剰余金合計			296,996,473	
資本剰余金合計				731,504,877
資本負債合計				747,367,844
				1,521,615,931

## 重要な会計方針及び財務諸表注記事項

### I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

建物 27年～39年

器械備品 4年～15年

##### (2)無形固定資産

・減価償却 終了

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から三重県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した不足額を計上している。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

#### 4 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法は間接法による。

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,931千円です。

Ⅲ 減損損失

該当資産なし

Ⅳ セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

リース総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

償却資産の取得又は建設改良に充てるために借り入れた企業債に対する企業債償還元金補助金について、当該繰入金を補助金等の例により整理する。

議案第31号

令和7年度

玉城町水道事業会計予算



令和7年度玉城町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度玉城町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 当該年度末給水件数	6,400 件
2 年間給水量	1,930,000 立方メートル
3 一日平均給水量	5,287 立方メートル
4 主な建設改良事業	(イ) 配水管布設検討及び詳細設計業務 (ロ) 原水及び配水施設更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	313,723 千円
第1項 営業収益	293,939 千円
第2項 営業外収益	19,784 千円

支 出

第1款 水道事業費用	310,865 千円
第1項 営業費用	282,127 千円
第2項 営業外費用	18,650 千円
第3項 特別損失	88 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額80,695千円は、減債積立金20,966千円、過年度分損益勘定留保資金54,294千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,435千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	5,768千円
第1項 分担金	5,218千円
第2項 繰入金	550千円

支 出

第1款 資本的支出	86,463千円
第1項 建設改良費	65,002千円
第2項 固定資産購入費	495千円
第3項 償還金	20,966千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

33,911千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 営業に伴う補助金

500千円

(2) 資本に伴う補助金

550千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第9条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和7年 3月 4日 提出  
玉城町長 辻 村 修 一



# 予 算 に 関 す る 説 明



令和7年度玉城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節	
1 水道事業収益			313,723		
	1 営業収益		293,939		
		1 給水収益	291,430	給水収益	291,430
		2 受託工事収益	765	給水工事収益	648
				その他の受託工事収益	117
		3 繰入金	500	一般会計繰入金	500
	4 その他営業収益	1,244	材料売却収益	550	
			手数料	683	
			雑収益	11	
	2 営業外収益			19,784	
		1 受取利息及び配当金	975	預金利息	975
		2 雑収益	686	取替中古量水器評価額等	686
		3 長期前受金戻入	18,123	長期前受金戻入	18,123

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節
1	水道事業費用		310,865	
	1	営業費用	282,127	
		1	原水費	73,751
				給料 4,183
				手当 1,999
				法定福利費 956
				備品消耗品費 126
				通信運搬費 53
				委託料 20,033
				手数料 27
				修繕費 2,000
				動力費 34,115
				薬品費 1,125
				保険料 112
				受水費 8,280
				雑費 45
				賞与引当金繰入額 572
				法定福利費引当金繰入額 125
		2	配水費	23,657
				備品消耗品費 55
				燃料費 191
				動力光熱水費 4,020
				通信運搬費 437
				委託料 6,782
				賃借料 6
				修繕費 12,150
				保険料 16

(単位:千円)

支 出

款	項	目	予定額	節・細節
		3 受託工事費	765	備品消耗品費 50 その他の受託工事費 110 材料費 55 給水工事費 550
		4 総係費	62,376	給料 11,980 手当 5,082 報酬 2,174 法定福利費 4,900 旅費 100 費用弁償 51 備品消耗品費 244 印刷製本費 365 通信運搬費 1,252 委託料 21,468 手数料 2,921 賃借料 1,484 修繕費 181 公課費 30 会費負担金 247 負担金 7,576 保険料 477 雑費 55 賞与引当金繰入額 1,422 法定福利費引当金繰入額 367

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	節・細節
		5 減価償却費	120,378	有形固定資産減価償却費 120,378
		6 資産減耗費	700	固定資産除却費 500 たな卸資産減耗費 200
		7 その他の営業費用	500	材料売却原価 500
	2 営業外費用		18,650	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,150	企業債利息 8,150
		2 雑支出	500	雑支出 500
		3 消費税	10,000	消費税 10,000
	3 特別損失		88	
		1 過年度損益修正損	88	過年度損益修正損 88
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節
1 資本的收入			5,768	
	1 分担金		5,218	
		1 分担金	5,218	加入者分担金 4,888 拡張工事負担金 330
	2 繰入金		550	
		1 他会計繰入金	550	一般会計繰入金 550

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節	
1 資本的支出			86,463		
	1 建設改良費		65,002		
		1 水道拡張費		60,547	手当 100
					委託料 39,267
					賃借料 208
				材料費 600	
				工事請負費 20,372	
		2 原水及び配水施設費	4,455	工事請負費 4,455	
	2 固定資産購入費		495		
		1 機械及び装置購入費	244	量水器購入費 244	
3 工具器具及び備品購入費		251	備品購入費 251		
3 償還金		20,966			
	1 企業債償還金	20,966	企業債償還元金 20,966		

令和7年度 玉城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	7,858,000
減価償却費	120,378,000
資産減耗費	700,000
長期前受金戻入額	△ 18,123,000
受取利息及び受取配当	△ 975,000
支払利息	8,150,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	505,000
預り金の増減額	0
小計	118,493,000
利息及び配当金の受取額	975,000
利息の支払額	△ 8,150,000
計	111,318,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 59,564,909
加入者分担金による収入	4,443,636
工事負担金による収入	300,000
他会計負担金による収入	0
他会計繰入金による収入	500,000
計	△ 54,321,273

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,965,315
計	△ 20,965,315

現金及び現金同等物の増減額	36,031,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,112,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,143,955

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	3(3)	2,174	16,163	9,126	27,463	6,348	33,811
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	100	100	—	100
	合 計	—	3(3)	2,174	16,163	9,226	27,563	6,348	33,911
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2(3)	1,925	13,967	7,759	23,651	4,584	28,235
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	100	100	—	100
	合 計	—	2(3)	1,925	13,967	7,859	23,751	4,584	28,335
比 較	損益勘定支弁職員	—	1(0)	249	2,196	1,367	3,812	1,764	5,576
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	0	0	—	0
	合 計	—	1(0)	249	2,196	1,367	3,812	1,764	5,576

※( )は再任用職員及び会計年度短時間勤務職員を外書き計上

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特 別勤務手当	その他手当 (管理職/地域)	児童手当	特殊勤務 手当	退職手当 組合負担金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	128	673	3,311	2,669	8	775	0	3	1,559	9,126
	前年度	258	187	673	2,790	2,187	8	480	0	3	1,273	7,859
	比 較	△ 258	△ 59	0	521	482	0	295	0	0	286	1,267

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	3(2)	—	16,163	8,650	24,813	5,843	30,656
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	100	100	0	100
	合 計	—	3(2)	—	16,163	8,750	24,913	5,843	30,756
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2(2)	—	13,967	7,340	21,307	4,201	25,508
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	100	100	0	100
	合 計	—	2(2)	—	13,967	7,440	21,407	4,201	25,608
比 較	損益勘定支弁職員	—	1(0)	—	2,196	1,310	3,506	1,642	5,148
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	0	0	—	0
	合 計	—	1(0)	—	2,196	1,310	3,506	1,642	5,148

※( )は再任用職員を外書き計上

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特 別勤務手当	その他手当 (管理職/地域)	児童手当	特殊勤務 手当	退職手当 組合負担金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	77	673	3,063	2,492	8	775	0	3	1,559	8,650
	前年度	258	136	673	2,575	2,034	8	480	0	3	1,273	7,440
	比 較	△ 258	△ 59	0	488	458	0	295	0	0	286	1,210

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	—	(1)	2,174	—	476	2,650	505	3,155
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(1)	2,174	—	476	2,650	505	3,155
前年度	損益勘定支弁職員	—	(1)	1,925	—	419	2,344	383	2,727
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(1)	1,925	—	419	2,344	383	2,727
比較	損益勘定支弁職員	—	—	249	—	57	306	122	428
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	249	—	57	306	122	428

※( )は会計年度短時間勤務職員を外書き計上

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	その他手当 (管理職/地域)	児童手当	特殊勤務手当	退職手当 組合負担金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	—	51	—	248	177	—	—	—	—	—	476
	前年度	—	51	—	215	153	—	—	—	—	—	419
	比較	—	0	—	33	24	—	—	—	—	—	57

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,914	給与改定に伴う増減分	128	人事院勧告に伴う給与改定による増額 128千円
		普通昇給に伴う増加分	13	普通昇給による増額 13千円
		その他の増減分	△ 2,055	職員数の異動 本年度 5人 他会計から1人 他会計へ 0人 再任用 2人 前年度 4人 昇格による増額 0千円
手 当	1,057	制度改正に伴う増減分	187	人事院勧告に伴う期末勤勉手当の増減による増額 131千円 会計年度任用職員の勤務手当支給に伴う増減等の増額 56千円
		その他の増減分	870	職員の異動及び職員の増減等による減額 870千円

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	266,155
	平均給与月額(円)	277,626
	平均年齢(歳)	49歳4月
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,750
	平均給与月額(円)	308,950
	平均年齢(歳)	56歳5月

イ 初任給

(単位:円)

区 分	事務職員	一般会計の制度
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	2級	(2)	40.0
	3級	2	40.0
	5級	1	20.0
	計	5	100.0
令和6年4月1日現在	2級	(2)	50.0
	3級	1	25.0
	5級	1	25.0
	計	4	100.0

※( )は再任用職員数を外書き計上

エ 級別の標準的な職務内容

区 分	標準的な職務の内容
1 級	定期的な業務を行う主事及び雇の職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3 級	主任主事、主査又は主任の職務
4 級	1 係長、主幹又は総括主任の職務
	2 本庁又は事務局の課長補佐の業務
5 級	1 困難な業務を行う課長補佐の職務
	2 保育所長の職務
	3 本庁又は事務局の課長又は室長の職務
6 級	参事の職務
7 級	総括監の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	無	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	無	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
特殊勤務手当	同 じ	

令和6年度 玉城町水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	264,190,909		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 他会計繰入金	500,000		
(4) その他の営業収益	<u>1,088,000</u>	265,778,909	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	62,701,909		
(2) 配水及び給水費	23,072,727		
(3) 受託工事費	695,454		
(4) 総係費	48,082,636		
(5) 減価償却費	125,813,000		
(6) 資産減耗費	700,000		
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>261,065,726</u>	
営業利益			4,713,183
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	366,000		
(2) 雑収益	809,090		
(3) 長期前受金戻入	<u>19,079,000</u>	20,254,090	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,550,000		
(2) 雑支出	<u>454,545</u>	<u>9,004,545</u>	<u>11,249,545</u>
経常利益			15,962,728
5. 特別損失			
(1) 過年度収益修正損	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>△ 88,000</u>
当年度純利益			15,874,728
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>32,064,174</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,938,902</u></u>

令和6年度 玉城町水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

		資 産 の 部		円	円	円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地	地物			138,848,652		
ロ 建物	建物	199,978,910				
ハ 構築物	構築物	<u>△ 138,558,439</u>		61,420,471		
ニ 機械及び装置	機械及び装置	5,485,810,430				
ホ 車両運搬具	車両運搬具	<u>△ 2,544,062,033</u>		2,941,748,397		
ヘ 工具器具及び備品	工具器具及び備品	707,991,969				
ト 建設仮勘定	建設仮勘定	<u>△ 639,660,430</u>		68,331,539		
	有形固定資産合計					36,840,000
(2) 無形固定資産						3,254,130,570
イ 電話加入権	電話加入権			144,000		
ロ 施設利用権	施設利用権			<u>1,312,000</u>		
	無形固定資産合計					1,456,000
	固定資産合計					<u>3,255,586,570</u>
2. 流動資産						
(1) 現金	現金			1,075,112,543		
(2) 未収金	未収金			46,000,000		
(3) 貯蔵品	貯蔵品			10,000,000		
(4) 前払金	前払金			<u>305,120</u>		
	流動資産合計					<u>1,131,417,663</u>
	資産合計					<u><u>4,387,004,233</u></u>

負債の部

3. 固定負債					
(1) 企業債				616,258,118	
			固定負債合計		616,258,118
4. 流動負債					
(1) 未払金				35,000,000	
(2) 預り金				1,000,000	
(3) 企業債				20,965,315	
(4) 引当金				1,981,000	
			流動負債合計		58,946,315
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金				1,179,039,171	
(2) 長期前受金収益化累計額				△ 728,113,837	
			繰延収益合計		450,925,334
			負債合計		1,126,129,767

資本の部

6. 資本金					
(1) 自己資本金				2,278,548,609	
			資本金合計		2,278,548,609
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		141,150			
ロ 工事負担金		471,119,595			
ハ その他資本剰余金		212,739,760			
			資本剰余金合計	684,000,505	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		240,386,450			
ロ 利益積立金		10,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金		47,938,902			
			利益剰余金合計	298,325,352	
			剰余金合計		982,325,857
			資本合計		3,260,874,466
			負債資本合計		4,387,004,233

令和7年度 玉城町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

		資 産 の 部		円	円	円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地					
ロ	建物			138,848,652		
	減価償却累計額	199,978,910				
		<u>△ 141,673,207</u>				
ハ	構築物			58,305,703		
	減価償却累計額	5,545,052,471				
		<u>△ 2,641,741,852</u>				
ニ	機械及び装置			2,903,310,619		
	減価償却累計額	708,235,969				
		<u>△ 659,478,105</u>				
ホ	車両運搬具			48,757,864		
	減価償却累計額	6,982,922				
		<u>△ 2,080,916</u>				
ヘ	工具器具及び備品			4,902,006		
	減価償却累計額	5,049,000				
		<u>△ 3,713,900</u>				
ト	建設仮勘定			1,335,100		
				<u>36,840,000</u>		
	有形固定資産合計					3,192,299,944
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			144,000		
ロ	施設利用権			<u>1,312,000</u>		
	無形固定資産合計					1,456,000
	固定資産合計					<u>3,193,755,944</u>
2. 流動資産						
(1)	現金			1,111,143,955		
(2)	未収金			46,000,000		
(3)	貯蔵品			10,000,000		
(4)	前払金			<u>305,120</u>		
	流動資産合計					1,167,449,075
	資産合計					<u><u>4,361,205,019</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業	業	債		
		固定負債合計	<u>594,975,268</u>	594,975,268
4. 流動負債				
(1) 未	払	金		
(2) 預	り	金	35,000,000	
(3) 企	業	債	1,000,000	
(4) 引	当	金	21,282,850	
		流動負債合計	<u>2,486,000</u>	59,768,850
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,184,282,807	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 746,236,837</u>	
		繰延収益合計		<u>438,045,970</u>
		負債合計		<u>1,092,790,088</u>

資本の部

6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>2,310,612,783</u>	2,310,612,783
		資本金合計		
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額			141,150	
ロ 工事負担金			471,119,595	
ハ その他資本剰余金			<u>212,739,760</u>	
		資本剰余金合計		684,000,505
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			234,978,328	
ロ 利益積立金			10,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>28,823,315</u>	
		利益剰余金合計		<u>273,801,643</u>
		剰余金合計		<u>957,802,148</u>
		資本合計		<u>3,268,414,931</u>
		負債資本合計		<u>4,361,205,019</u>

玉城町水道事業会計注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

取替え資産以外の全資産 定額法

取替資産 取替法

主な耐用年数

建物 24年～42年

構築物 9年～60年

機械及び装置 7年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

玉城町一般会計が三重県市町総合事務組合退職手当支給条例第24条に規定のある通常負担金を除き、その全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金1,994千円、法定福利費引当金467千円をそれぞれ取り崩している。

議案第32号

令和7年度

玉城町介護老人保健施設事業会計予算



令和7年度玉城町介護老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度玉城町介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 業 務 量

(1) 介護老人保健施設

(イ)定 員	51人			
(ロ)利用者数	年 間	18,578人	1日平均	50.9人
長期入所	"	17,702人	"	48.5人
短期入所	"	876人	"	2.4人

(2) 通所

(イ)定 員	27人(1日)			
(ロ)利用者数	年 間	5,544人	1日平均	18.0人

(3) 訪問看護

(イ)利用者数	年 間	3,790人	1日平均	15.6人
---------	-----	--------	------	-------

(4) 訪問介護

(イ)利用者数	年 間	3,304人	1日平均	13.6人
介護保険	"	2,551人	"	10.5人
介護給付	"	753人	"	3.1人

(5) 居宅介護支援

(イ)利用者数	年 間	1,704人	1ヶ月平均	142.0人
介護保険	"	1,632人	"	136.0人
介護予防	"	72人	"	6.0人

2. 主な建設改良事業

(イ) 機器整備	介護保険サービス事業所支援システム	1式
(ロ) 建設改良工事	受水槽改修工事	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 介護老人保健施設事業収益	386,344 千円
第1項 施設営業収益	247,961 千円
第2項 通所営業収益	60,584 千円
第3項 訪問看護営業収益	28,151 千円
第4項 訪問介護営業収益	16,242 千円
第5項 居宅介護支援営業収益	22,216 千円
第6項 営業外収益	11,190 千円

支 出

第1款 介護老人保健施設事業費用	413,558 千円
第1項 施設営業費用	288,596 千円
第2項 通所営業費用	65,403 千円
第3項 訪問看護営業費用	22,335 千円
第4項 訪問介護営業費用	16,578 千円
第5項 居宅介護支援営業費用	20,486 千円
第6項 営業外費用	160 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 564千円は、過年度分損益勘定留保資金 564千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	8,339 千円
第1項 他会計補助金	563 千円
第2項 寄附金	1 千円
第3項 企業債	7,775 千円
支 出	
第1款 資本的支出	8,903 千円
第1項 建設改良費	7,775 千円
第2項 企業債償還金	1,128 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債目的	限度額	起債方法	利 率	償還の方法
介護サービス事業債	7,775	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、債務負担行為に関する調書による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	306,076 千円
2 交際費	30 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ受ける補助金を次のとおり定める。

1 営業に伴う補助金	7,603 千円
------------	----------

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、600千円と定める。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第11条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和 7年 3月 4日提出  
玉城町長 辻村 修一

# 予算に関する説明



令和7年度玉城町介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考		
1 介護老人保健施設事業収益	1 施設営業収益		386,344			
			247,961			
		1 施設サービス費収益	212,630	介護保険施設サービス費 短期入所療養介護費	200,995 11,635	
		2 利用料収益	34,732	施設入所利用料 短期入所利用料	33,139 1,593	
		3 その他営業収益	599	受託事業収益 その他営業収益	549 50	
		2 通所営業収益		60,584		
			1 通所サービス費収益	56,702	通所リハビリテーション費	56,702
			2 利用料収益	3,880	通所利用料	3,880
			3 その他営業収益	2	その他営業収益	2
		3 訪問看護営業収益		28,151		
	1 訪問看護サービス費収益		28,030	訪問看護費	28,030	
	2 利用料収益		1	訪問看護利用料	1	
	3 その他営業収益		120	その他営業収益	120	
	4 訪問介護営業収益		16,242			
		1 訪問介護サービス費収益	15,905	訪問介護費 介護給付費	11,374 4,531	
		2 利用料収益	1	訪問介護利用料	1	
		3 その他営業収益	336	その他営業収益	336	
		5 居宅介護支援営業収益		22,216		
	1 居宅介護支援サービス費収益		22,214	居宅介護支援費	22,214	
	2 利用料収益		1	居宅介護支援利用料	1	
	3 その他営業収益		1	その他営業収益	1	

款	項	目	予定額	備 考
	6 営業外収益		11,190	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息 10
		2 他会計補助金	7,040	一般会計補助金 7,040
		3 その他営業外収益	564	その他営業外収益 564
		4 長期前受金戻入	3,576	減価償却補助金見合分 3,576

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 介護老人保健 施設事業費用			413,558	
	1 施設営業費用		288,596	
		1 給与費	202,726	給料 117,962 手当 33,830 法定福利費 28,713 退職手当組合負担金 5,938 給与費負担金 5,969 賞与引当金繰入額 9,213 法定福利費引当金繰入額 1,101
		2 材料費	28,179	薬品費 2,132 療養材料費 4,248 給食材料費 19,776 その他材料費 240 療養消耗備品費 1,783
		3 経費	49,725	厚生福利費 114 旅費交通費 20 職員被服費 175 消耗品費 561 光熱水費 10,788 燃料費 40 食糧費 20 印刷製本費 250 修繕費 1,770 保険料 276 賃借料 5,293 通信運搬費 378 委託料 29,713 諸会費負担金 200

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
				交際費 20
				雑費 107
		4 減価償却費	7,762	建物減価償却費 6,582
				器械備品減価償却費 1,180
		5 研究研修費	204	図書費 10
				研修費 144
				旅費 30
				研修雑費 20
	2 通所営業費用		65,403	
		1 給与費	49,374	給料 33,089
				手当 5,732
				法定福利費 7,126
				退職手当組合負担金 1,054
				賞与引当金繰入額 2,183
				法定福利費引当金繰入額 190
		2 材料費	2,892	療養材料費 252
				給食材料費 2,328
				その他材料費 96
				療養消耗備品費 216
		3 経費	11,462	厚生福利費 48
				旅費交通費 5
				職員被服費 50
				消耗品費 369
				光熱水費 2,079
				燃料費 528
				印刷製本費 20

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
				修繕費 420
				保険料 161
				賃借料 2,704
				通信運搬費 10
				委託料 5,053
				交際費 10
				雑費 5
		4 減価償却費	1,468	建物減価償却費 1,468
		5 研究研修費	207	図書費 47
				研修費 85
				旅費 65
				研修雑費 10
	3 訪問看護営業費用		22,335	
		1 給与費	19,896	給料 10,884
				手当 3,673
				法定福利費 2,959
				退職手当組合負担金 1,015
				賞与引当金繰入額 1,175
				法定福利費引当金繰入額 190
		2 材料費	100	療養材料費 100
		3 経費	2,023	厚生福利費 12
				旅費交通費 10
				消耗品費 189
				燃料費 252
				印刷製本費 100
				修繕費 180
				保険料 107

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
				貸借料 652 通信運搬費 130 委託料 336 諸会費負担金 40 雑費 15
		4 研究研修費	316	図書費 10 研修費 266 旅費 30 研修雑費 10
	4 訪問介護営業費用		16,578	
		1 給与費	15,232	給料 11,383 手当 1,129 法定福利費 2,155 賞与引当金繰入額 565
		2 材料費	60	療養材料費 60
		3 経費	1,226	厚生福利費 18 旅費交通費 6 職員被服費 25 消耗品費 204 燃料費 180 印刷製本費 60 修繕費 20 保険料 55 貸借料 591 通信運搬費 1 委託料 51 諸会費負担金 10 雑費 5

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
		4 研究研修費	60	図書費 5 研修費 30 旅費 15 研修雑費 10
	5 居宅介護支援営業費用		20,486	
		1 給与費	18,848	給料 10,167 手当 3,590 法定福利費 2,898 退職手当組合負担金 959 賞与引当金繰入額 1,058 法定福利費引当金繰入額 176
		2 経費	1,554	厚生福利費 12 旅費交通費 36 職員被服費 20 消耗品費 200 燃料費 77 印刷製本費 10 修繕費 20 保険料 52 賃借料 751 通信運搬費 183 委託料 187 諸会費負担金 1 雑費 5

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
		3 研究研修費	84	図書費 20 研修費 44 旅費 10 研修雑費 10
	6 営業外費用		160	
		1 支払い利息及び企業債取扱諸費	160	企業債利息 160

資本の収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本の収入			8,339		
	1 他会計補助金		563		
		1 一般会計補助金	563	企業債償還元金補助金	563
	2 寄附金		1		
		1 寄附金	1	寄附金	1
	3 企業債		7,775		
1 企業債		7,775	企業債	7,775	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本の支出			8,903		
	1 建設改良費		7,775		
		1 固定資産取得費	3,960	工事請負費	3,960
		2 備品購入費	3,815	器械器具購入費	3,815
	2 企業債償還金		1,128		
		1 企業債償還金	1,128	企業債償還元金	1,128

## 令和7年度 玉城町介護老人保健施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△11,464,410
減価償却費	9,228,899
長期前払消費税償却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当	△10,000
支払利息	159,661
固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増額)	22,916,302
未払費用の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	△10,000,000
たな卸資産の増減額(△は増額)	0
前払費用の増減額	0
前払金の増減額	0
引当金の増減額	1,236,000
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
長期前受補助金等戻入額	△3,576,791
固定資産除却費	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	8,489,661
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△159,661
計	8,340,000

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,775,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
国庫県補助金による収入	0
国庫県補助金の返還額	0
他会計補助金収入	0
負担金収入	0
寄付金収入	0
補償金収入	0
雑収益	0
計	△7,775,000

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,128,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良等に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計負担金による収入	563,000
その他の他会計負担金による支出	0
計	△565,000

現金及び現金同等物の増減額	0
現金及び現金同等物の期首残高	18,367,000
現金及び現金同等物の期末残高	18,367,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	給 与 費 負 担 金	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 52	0	183,485	71,114	0	254,599	45,508	5,969	306,076
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	(0) 52	0	183,485	71,114	0	254,599	45,508	5,969	306,076
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 56	0	179,823	65,792	0	245,615	43,591	6,813	296,019
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	(0) 56	0	179,823	65,792	0	245,615	43,591	6,813	296,019
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 4	0	3,662	5,322	0	8,984	1,917	△ 844	10,057
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	(0) △ 4	0	3,662	5,322	0	8,984	1,917	△ 844	10,057

(注)1.職員数の内一般職は嘱託職員等34人を含んでいる。 2.( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当			退 職 手 当 負 担 金 (千円)	計 (千円)
											職 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	年 末 年 始 手 当 (千円)		
	本年度	1,632	512	228	3,274	24,085	19,060	720	1,239	1,200	6,888	3,000	310	8,966	71,114
	前年度	1,056	462	228	3,568	24,464	16,099	360	0	840	6,660	3,720	320	8,015	65,792
	比 較	576	50	0	△ 294	△ 379	2,961	360	1,239	360	228	△ 720	△ 10	951	5,322

給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	給 与 費 負 担 金	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 18	0	62,031	52,801	0	114,832	22,977	5,969	143,778
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	(0) 18	0	62,031	52,801	0	114,832	22,977	5,969	143,778
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 17	0	53,793	46,592	0	100,385	20,104	6,813	127,302
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	(0) 17	0	53,793	46,592	0	100,385	20,104	6,813	127,302
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	8,238	6,209	0	14,447	2,873	△ 844	16,476
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	(0) 1	0	8,238	6,209	0	14,447	2,873	△ 844	16,476

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当			退 職 手 当 負 担 金 (千円)	計 (千円)
											職 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	年 末 年 始 手 当 (千円)		
本年度		1,632	512	228	3,274	13,522	11,310	720	1,239	1,200	6,888	3,000	310	8,966	52,801
前年度		1,056	462	228	3,568	11,632	9,731	360	0	840	6,660	3,720	320	8,015	46,592
比較		576	50	0	△ 294	1,890	1,579	360	1,239	360	228	△ 720	△ 10	951	6,209

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

給 与 費 明 細 書

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	給 与 費 負 担 金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	34	0	121,454	18,313	0	139,767	22,531	0	162,298
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	34	0	121,454	18,313	0	139,767	22,531	0	162,298
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	39	0	126,030	19,200	0	145,230	23,487	0	168,717
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	39	0	126,030	19,200	0	145,230	23,487	0	168,717
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 5	0	△ 4,576	△ 887	0	△ 5,463	△ 956	0	△ 6,419
	資本勘定支弁職員										0
	合 計	0	△ 5	0	△ 4,576	△ 887	0	△ 5,463	△ 956	0	△ 6,419

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当			退職手 当 負 担 金 (千円)	計 (千円)
											職務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	年末年始 手 当 (千円)		
本年度		0	0	0	0	10,563	7,750	0	0	0	0	0	0	0	18,313
前年度		0	0	0	0	12,833	6,367	0	0	0	0	0	0	0	19,200
比較		0	0	0	0	△ 2,270	1,383	0	0	0	0	0	0	0	△ 887

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。
- ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	8,238	普通昇給に伴う増加分	179	
		その他の増減分	8,059	職員の増減によるもの
手 当	6,209	その他の増減分	6,209	職員の増減によるもの

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

		医療技術職員	看護師	准看護師	事務職員	その他の職員
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,825	321,513	289,475	382,025	262,883
	平均給与月額(円)	308,216	383,146	370,181	423,074	388,726
	平均年齢(歳)	42歳0月	47歳4月	59歳2月	52歳5月	42歳5月
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,138	324,456	273,850	209,600	233,569
	平均給与月額(円)	323,223	378,885	378,114	235,934	350,713
	平均年齢(歳)	50歳1月	50歳1月	58歳2月	27歳9月	41歳5月

(2)初任給

(単位:円)

区 分	医療技術職員	看護師	准看護師	事務職員	その他の職員	一般会計の制度	
	医療職(2)	医療職(3)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	—	—	—	188,000	180,600	188,000	180,600
有 資 格 者	—	249,400	207,700	—	—	—	—
短 大 卒	208,300	—	—	204,400	—	204,400	—
短 大 3 卒	220,500	—	—	—	—	—	—
大 学 卒	227,400	—	—	220,000	—	220,000	—

(3) 職種別職員数

区 分	医療技術職員			看護師			准看護師			事務職員			その他の職員		
	等級	職員数	構成比(%)	等級	職員数	構成比(%)	等級	職員数	構成比(%)	等級	職員数	構成比(%)	等級	職員数	構成比(%)
令和7年4月1日現在	4級			5級	1	25.0	4級			4級	1	100.0	3級	3	33.3
	3級	1	33.3	4級			3級			3級			2級	5	55.6
	2級	1	33.3	3級			2級	1	100.0	2級			1級	1	11.1
	1級	1	33.3	2級	3	75.0	1級								
	計	3	100.0	計	4	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0	計	9	100.0
令和6年4月1日現在	4級			5級	1	25.0	4級			3級			3級	3	33.3
	3級	1	50.0	4級			3級			2級	1	100.0	2級	5	55.6
	2級	1	50.0	3級	1	25.0	2級	1	100.0				1級	1	11.1
				2級	2	50.0	1級								
	計	2	100.0	計	4	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0	計	9	100.0

(注)( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)			技師長又は室長の職務、特に高度の技術又は経験を必要とする主任薬剤師の職務	主任の業務、高度の技術又は経験を必要とする薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は作業療法士の職務	特に困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は作業療法士の職務、困難な業務を行う薬剤師の職務	困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は作業療法士の職務、薬剤師の職務	栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び作業療法士の職務
医療職(3)			看護師長の職務	看護主任、保健主任の職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う准看護師、看護師又は保健師の職務	困難な業務を行う准看護師、看護師又は保健師の職務	准看護師の職務
行政職	統括監の職務	参事の職務	困難な業務を行う課長補佐、保育所長、本庁又は事務局の課長又は室長の職務	係長、主幹、総括主任、本庁又は事務局の課長補佐の職務	主任主事、主査又は主任の職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	定型的な業務を行う主事及び雇の職務

## (4)特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職員	看護師	准看護師	事務職員	その他の職員
給与総額に対する比率 (%)	4.14	0.04	0.54	0.26	0.01	3.29
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	100.00	16.66	22.22	5.56	5.56	50.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	47,037	2,944	27,833	52,917	417	74,796
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当、職務手当、年末年始手当					

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

(注)( )内は、再任用職員の支給率

## (6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
調 整 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
玉城町介護老人保健施設 ケアハイツ玉城給食業務	千円 59,400	令和5年度から 令和6年度まで	千円 38,148	令和7年度	千円 19,074				千円 19,074

令和6年度玉城町介護老人保健施設事業会計予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 施設営業収益			
(1) 施設サービス費収益	184,508,000		
(2) 利用料収益	30,433,000		
(3) その他営業収益	418,000	215,359,000	
	<hr/>		
2. 施設営業費用			
(1) 給与費	195,914,000		
(2) 材料費	28,533,000		
(3) 経費	54,414,000		
(4) 減価償却費	7,762,000		
(5) 資産減耗費	0		
(6) 研究研修費	65,000	286,688,000	
	<hr/>	<hr/>	
施設営業損失			71,329,000
3. 通所営業収益			
(1) 通所サービス費収益	45,530,000		
(2) 利用料収益	3,069,000		
(3) その他営業収益	2,000	48,601,000	
	<hr/>		
4. 通所営業費用			
(1) 給与費	41,722,000		
(2) 材料費	2,864,000		
(3) 経費	11,411,000		
(4) 減価償却費	1,468,000		
(5) 研究研修費	37,000	57,502,000	
	<hr/>	<hr/>	
通所営業損失			8,901,000

5.	訪問看護営業収益			
(1)	訪問看護サービス費収益	19,658,000		
(2)	利用料収益	1,000		
(3)	その他営業収益	84,000	19,743,000	
			<hr/>	
6.	訪問看護営業費用			
(1)	給与費	17,872,000		
(2)	材料費	100,000		
(3)	経費	2,725,000		
(4)	研究研修費	190,000	20,887,000	
			<hr/>	
	訪問看護営業損失			1,144,000
7.	訪問介護営業収益			
(1)	訪問介護サービス費収益	13,480,000		
(2)	利用料収益	1,000		
(3)	その他営業収益	504,000	13,985,000	
			<hr/>	
8.	訪問介護営業費用			
(1)	給与費	14,480,000		
(2)	材料費	60,000		
(3)	経費	1,470,000		
(4)	研究研修費	7,000	16,017,000	
			<hr/>	
	訪問介護営業損失			2,032,000
9.	居宅介護支援営業収益			
(1)	居宅介護支援サービス費収益	14,653,000		
(2)	利用料収益	1,000		
(3)	その他営業収益	13,000	14,667,000	
			<hr/>	

10.	居宅介護支援営業費用			
(1)	給 与 費	12,027,000		
(2)	経 費	1,524,000		
(3)	研究 研修 費	24,000	13,575,000	
	居宅介護支援営業利益			1,092,000
11.	営業外収益			
(1)	受取利息及配当金	10,000		
(2)	他会計補助金	46,024,000		
(3)	その他運営事業外収益	730,000		
(4)	補助金長期前受金戻入	3,576,000	50,340,000	
12.	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	170,000		
(2)	雑 損 失	0		
(3)	経 費	0	170,000	50,170,000
	経 常 損 失			32,144,000
	当年度純損失			32,144,000
	前年度未処理欠損金			69,114,640
	当年度未処理欠損金			<u>101,258,640</u>

令和6年度玉城町介護老人保健施設事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		48,057,516		
	ロ 建 物	602,810,714			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 342,906,414</u>	259,904,300		
	ハ 器 械 備 品	61,304,732			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,607,500</u>	22,697,232		
	ニ 車 両	4,449,610			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,177,505</u>	272,105		
	有 形 固 定 資 産 合 計			330,931,153	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		333,514		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>333,514</u>	
	固 定 資 産 合 計				331,264,667
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		15,000,000		
(2)	未 収 金		48,815,260		
	流 動 資 産 合 計			<u>63,815,260</u>	
	資 産 合 計				<u><u>395,079,927</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債		19,128,697	
	固定負債合計		<u>19,128,697</u>	19,128,697
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債		1,117,303	
(2)	未払金		30,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	13,236,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,379,000	14,615,000	
(4)	その他流動負債		8,187,767	
	流動負債合計		<u>8,187,767</u>	53,920,070
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金		144,458,498	
(2)	長期前受金収益化累計		<u>△ 3,576,791</u>	
	繰延収益合計			<u>140,881,707</u>
	負債合計			<u>213,930,474</u>

資 本 の 部

6.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		25,075,427	
	資 本 金 合 計		<u>25,075,427</u>	25,075,427
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	81,117,866		
ロ	寄 附 金	1,671,880		
ハ	補 助 金	126,603,000		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>209,392,746</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	40,550,861		
ロ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 101,258,640		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 60,707,779</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>148,684,967</u>
	資 本 合 計			<u>173,760,394</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>387,690,868</u>

令和7年度玉城町介護老人保健施設事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		48,057,516		
ロ 建 物	603,807,314			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 350,955,563</u>	252,851,751		
ハ 器 械 備 品	61,304,732			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,787,250</u>	21,517,482		
ニ 車 両	4,449,610			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,177,505</u>	272,105		
有 形 固 定 資 産 合 計			322,698,854	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		333,514		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>333,514</u>	
固 定 資 産 合 計				323,032,368
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		15,000,000		
(2) 未 収 金		25,898,958		
流 動 資 産 合 計			<u>40,898,958</u>	
資 産 合 計			<u><u>363,931,326</u></u>	

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債		19,128,697	
	固定負債合計		<u>19,128,697</u>	19,128,697
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債		1,127,381	
(2)	未払金		20,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,194,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,657,000	15,851,000	
(4)	その他流動負債		8,187,767	
	流動負債合計		<u>8,187,767</u>	45,166,148
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金		145,012,498	
(2)	長期前受金収益化累計		554,000	
	繰延収益合計		<u>145,566,498</u>	145,566,498
	負債合計			<u>209,861,343</u>

資 本 の 部

6.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	資 本 金 合 計		<u>25,075,427</u>	25,075,427
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	81,117,866		
	ロ 寄 附 金	1,671,880		
	ハ 補 助 金	<u>127,166,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		209,955,746	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	40,550,861		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 128,472,640</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 87,921,779</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>122,033,967</u>
	資 本 合 計			<u>147,109,394</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>356,970,737</u></u>

## 重要な会計方針及び財務諸表注記事項

### I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

建物 24年～39年

器械備品 4年～15年

##### (2)無形固定資産

・減価償却 終了

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に三重県市町村退職手当組合における積立金相当額が達しているため計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法は間接法による。

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち一般会計が負担すると見込まれる額は563千円です。

### Ⅲ 減損損失

該当資産なし

### Ⅳ セグメント情報の開示

玉城町介護老人保健施設事業会計は下記の事業の実施をしており、報告セグメントとしている。  
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

介護老人保健施設サービス事業  
通所サービス事業  
訪問看護事業  
訪問介護事業  
居宅介護支援事業

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産

リース総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅵ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。償却資産の取得又は建設改良に充てるために借り入れた企業債に対する企業債償還元金補助金について、当該繰入金を補助金等の例により整理する。

議案第33号

令和7年度

玉城町下水道事業会計予算



令和7年度玉城町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度玉城町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	4, 808 戸
(2) 年間総排水量	1, 414, 915 立方メートル
(3) 一日平均排水量	3, 876 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	(イ) 公共 汚水管布設工事 (ロ) 農集 処理場機器更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	731, 555 千円
第1項 営業収益	187, 947 千円
第2項 営業外収益	543, 607 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	662, 052 千円
第1項 営業費用	576, 246 千円
第2項 営業外費用	82, 755 千円
第3項 特別損失	1, 051 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額321,955千円は、過年度分損益勘定留保資金302,268千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,687千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	238,256千円
第1項 企業債	157,700千円
第2項 補助金	74,391千円
第3項 負担金	3,300千円
第4項 基金繰入金	2,865千円

支出

第1款 資本的支出	560,211千円
第1項 建設改良費	216,559千円
第2項 償還金	343,597千円
第3項 基金積立金	55千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債方法	利率	償還の方法
下水道事業債	157,700	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 14,008千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 営業に伴う補助金 393,025千円
- (2) 資本に伴う補助金 36,391千円

(預金債権と地方債債務の相殺)

第10条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和7年 3月 4日 提出  
玉城町長 辻村修一



# 予 算 に 関 す る 説 明



令和7年度玉城町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節
1 下水道事業収益			731,555	
	1 営業収益		187,947	
		1 下水道使用料	187,200	下水道使用料 187,200
		2 その他営業収益	747	指定工事店申請取扱手数料 70 その他雑収益 677
	2 営業外収益		543,607	
		1 受取利息及び配当金	304	基金利息 304
		2 他会計負担金及び補助金	393,025	一般会計補助金 393,025
		3 消費税還付金	701	消費税還付金 701
		4 雑収益	639	その他雑収益 639
		5 長期前受金戻入	148,938	長期前受金戻入 148,938
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節
1	下水道事業費用		662,052	
	1	営業費用	576,246	
		1	管渠費	34,789
				備品消耗品費 55
				燃料費 120
				通信運搬費 1,155
				委託料 17,941
				賃借料 110
				修繕費 9,653
				動力費 4,700
				材料費 55
				工事請負費 1,000
		2	処理場費	24,703
				備品消耗品費 50
				燃料費 17
				光熱水費 66
				通信運搬費 104
				委託料 9,247
				手数料 7,491
				修繕費 3,110
				動力費 4,518
				保険料 100

(単位:千円)

## 支 出

款	項	目	予定額	節・細節	
		3 総係費	39,916	給料	6,625
				手当	4,491
				法定福利費	1,629
				旅費	76
				備品消耗品費	120
				印刷製本費	130
				通信運搬費	60
				委託料	17,729
				手数料	1,400
				賃借料	2,365
				修繕費	30
				会費負担金	237
				負担金	3,676
				保険料	75
				雑費	10
				賞与引当金繰入額	1,099
				法定福利費引当金繰入額	164
		4 流域下水道費	178,365	宮川流域下水道維持管理負担金	178,365
		5 減価償却費	298,271	有形固定資産減価償却費	274,985
				無形固定資産減価償却費	23,286
		6 資産減耗費	201	固定資産除却費	201
		7 その他の営業費用	1	雑支出	1
	2 営業外費用		82,755		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,733	企業債利息	74,733
		2 補助金	2	利子補給補助金	2
		3 雑支出	20	雑支出	20
		4 消費税	8,000	消費税	8,000
	3 特別損失		1,051		
		1 過年度損益修正損	1,051	過年度損益修正損	1,051
	4 予備費		2,000		
		1 予備費	2,000	予備費	2,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節	
1 資本的收入			238,256		
	1 企業債		157,700		
		1 下水道事業債		157,700	公共下水道事業債 28,700
					流域下水道事業債 110,000
				農業集落排水事業債 19,000	
	2 補助金		74,391		
		1 国庫補助金		23,500	社会資本整備総合交付金 23,500
			2 県補助金	14,500	県補助金 14,500
			3 他会計補助金	36,391	一般会計補助金 36,391
	3 負担金		3,300		
		1 受益者負担金	3,300	受益者負担金 3,300	
4 基金繰入金		2,865			
	1 基金繰入金	2,865	農業集落排水設備支援事業基金 2,865		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節・細節	
1 資本の支出			560,211		
	1 建設改良費		216,559		
		1 管路施設費		174,930	委託料 27,083
					賃借料 208
					負担金 111,070
				工事請負費 36,569	
	2 処理場施設費		41,629	委託料 5,000	
				修繕費 6,210	
				工事請負費 30,419	
	2 償還金		343,597		
1 企業債償還金			343,597	公共下水道事業債償還金 301,302	
				農業集落排水事業債償還金 42,295	
3 基金積立金		55			
	1 基金積立金	55	農業集落排水設備支援事業基金積立金 55		

令和7年度 玉城町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	77,459,364
減価償却費	298,271,000
資産減耗費	201,000
長期前受金戻入額	△ 148,938,000
受取利息及び配当金	△ 304,000
支払利息	74,733,000
未収金の増減額(△は増額)	19,618,400
未払金の増減額(△は減少)	8,363,412
引当金の増減額(△は減少)	63,000
預り金の増減額	0
小計	329,467,176
利息及び配当金の受取額	304,000
利息の支払額	△ 74,733,000
計	255,038,176

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 196,871,818
国庫補助金による収入	23,500,000
県補助金による収入	14,500,000
他会計補助金による収入	36,391,000
受益者負担金による収入	3,300,000
基金繰入金による収入	2,865,000
基金積立による支出	△ 55,000
計	△ 116,370,818

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	157,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,386,192
計	△ 184,686,192

現金及び現金同等物の増減額	△ 46,018,834
現金及び現金同等物の期首残高	370,983,007
現金及び現金同等物の期末残高	324,964,173

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,625	5,590	0	12,215	1,793	14,008
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	6,625	5,590	0	12,215	1,793	14,008
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,388	4,960	0	12,348	2,348	14,696
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	7,388	4,960	0	12,348	2,348	14,696
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 763	630	0	△ 133	△ 555	△ 688
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 763	630	0	△ 133	△ 555	△ 688

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当 (管 理 職 / 地 域)	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	184	0	186	1,819	1,478	504	310	1,109	5,590
	前 年 度	120	0	220	1,649	1,359	360	180	1,072	4,960
	比 較	64	0	△ 34	170	119	144	130	37	630

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,625	5,590	0	12,215	1,793	14,008
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	6,625	5,590	0	12,215	1,793	14,008
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,388	4,960	0	12,348	2,348	14,696
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	7,388	4,960	0	12,348	2,348	14,696
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 763	630	0	△ 133	△ 555	△ 688
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 763	630	0	△ 133	△ 555	△ 688

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他手当 (管理職/地域) (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	計 (千円)
	本年度		184	0	186	1,819	1,478	504	310	1,109
前年度		120	0	220	1,649	1,359	360	180	1,072	4,960
比 較		64	0	△ 34	170	119	144	130	37	630

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 763	給与改定に伴う増減分	233	人事院勧告に伴う給与改定による増額 233千円
		普通昇給に伴う増加分	69	普通昇給による増額 69千円
		その他の増減分	△ 1,065	職員数の異動 本年度 2人 他会計から 0人 他会計へ 0人 前年度 2人 昇格による増額 0千円
手 当	629	制度改正に伴う増減分	288	人事院勧告に伴う期末勤勉手当の増減による増額 288千円
		その他の増減分	341	職員の異動及び職員の増減等による増額 341千円

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	276,040
	平均給与月額(円)	312,450
	平均年齢(歳)	41歳8月
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,850
	平均給与月額(円)	326,850
	平均年齢(歳)	40歳8月

イ 初任給

(単位:円)

区 分	事務職員	一般会計の制度
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 職種別職員数

区 分	事務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	計	2	100.0
令和6年4月1日現在	2級	1	50.0
	3級	1	50.0
	計	2	100.0

エ 級別の標準的な職務内容

区 分	標準的な職務の内容
1 級	定期的な業務を行う主事及び雇の職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3 級	主任主事、主査、主任の職務
4 級	1 係長、主幹又は総括主任の職務
	2 本庁又は事務局の課長補佐の業務
5 級	1 困難な業務を行う課長補佐の職務
	2 保育所長の職務
	3 本庁又は事務局の課長又は室長の職務
6 級	参事の職務
7 級	総括監の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	無	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	無	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
特殊勤務手当	同 じ	



3	営業外収益			
	(1) 受取利息	72,000		
	(2) 他会計負担金及び補助金	375,299,000		
	(3) 雑収益	93,000		
	(3) 長期前受金戻入	<u>160,669,957</u>	<u>536,133,957</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	78,935,456		
	(2) 補助金	0		
	(3) 雑支出	<u>20,000</u>	<u>78,955,456</u>	<u>457,178,501</u>
	経常利益			84,581,833
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,074,000</u>	1,074,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	285,000		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>285,000</u>	<u>789,000</u>
	当年度純利益			85,370,833
	前年度繰越利益剰余金			<u>238,549</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>85,609,382</u></u>

令和6年度 玉城町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		232,592,291		
ロ 建物	116,187,628			
減価償却累計額	62,309,274	53,878,354		
ハ 構築物	13,183,389,591			
減価償却累計額	3,210,075,784	9,973,313,807		
ニ 機械及び装置	1,011,863,485			
減価償却累計額	807,570,011	204,293,474		
ホ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			10,464,077,926	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権	971,551,481			
減価償却累計額	22,903,877	948,647,604		
無形固定資産合計			948,647,604	
(3) 投資				
イ 基金		35,927,081		
投資合計			35,927,081	
固定資産合計				11,448,652,611
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			370,983,007	
(2) 未収金			39,039,400	
流動資産合計				410,022,407
資 産 合 計				<u>11,858,675,018</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>4,532,729,003</u>	4,532,729,003
	固定負債合計			
4	流動負債			
	(1) 未払金		37,923,088	
	(2) 企業債		342,386,192	
	(3) 引当金		<u>1,200,000</u>	
	流動負債合計			381,509,280
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		9,979,292,443	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>3,302,681,317</u>	
	繰越収益合計			<u>6,676,611,126</u>
	負債合計			11,590,849,409

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		<u>149,370,874</u>	149,370,874
	資本金合計			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	394,243		
	ロ 国県補助金	19,916,086		
	ハ 他会計補助金	11,095,209		
	ニ その他資本剰余金	<u>1,439,815</u>		
	資本剰余金合計		32,845,353	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>85,609,382</u>		
	利益剰余金合計		<u>85,609,382</u>	
	剰余金合計			<u>118,454,735</u>
	資本合計			<u>267,825,609</u>
	負債資本合計			<u><u>11,858,675,018</u></u>

令和7年度 玉城町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		232,592,291		
ロ 建物	116,187,628			
減価償却累計額	<u>63,930,658</u>	52,256,970		
ハ 構築物	13,241,243,137			
減価償却累計額	<u>3,463,449,319</u>	9,777,793,818		
ニ 機械及び装置	1,049,708,030			
減価償却累計額	<u>827,560,123</u>	222,147,907		
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			10,284,790,986	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権	1,072,524,208			
減価償却累計額	<u>46,189,846</u>	<u>1,026,334,362</u>		
無形固定資産合計			<u>1,026,334,362</u>	
(3) 投資				
イ 基金		<u>33,117,081</u>		
投資合計			<u>33,117,081</u>	
固定資産合計				<u>11,344,242,429</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			324,964,173	
(2) 未収金			<u>19,421,000</u>	
流動資産合計				<u>344,385,173</u>
資 産 合 計				<u><u>11,688,627,602</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>4,343,384,978</u>	4,343,384,978
	固定負債合計			
4	流動負債			
	(1) 未払金		46,286,500	
	(2) 企業債		347,044,025	
	(3) 引当金		<u>1,263,000</u>	
	流動負債合計			394,593,525
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		10,056,983,443	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>3,451,619,317</u>	
	繰越収益合計			<u>6,605,364,126</u>
	負債合計			11,343,342,629

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		<u>149,370,874</u>	149,370,874
	資本金合計			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金		394,243	
	ロ 国県補助金		19,916,086	
	ハ 他会計補助金		11,095,209	
	ニ その他資本剰余金		<u>1,439,815</u>	
	資本剰余金合計			32,845,353
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>163,068,746</u>	
	利益剰余金合計			<u>163,068,746</u>
	剰余金合計			<u>195,914,099</u>
	資本合計			<u>345,284,973</u>
	負債資本合計			<u><u>11,688,627,602</u></u>

玉城町下水道事業会計注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

10年～38年

構築物

10年～50年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

施設利用権

50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

玉城町一般会計が三重県市町総合事務組合退職手当支給条例第24条に規定のある通常負担金を除き、その全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は259,779千円である。

2 引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金1,099千円、法定福利費引当金164千円をそれぞれ取り崩している。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

玉城町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、公共下水道処理区域におけるし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

#### 2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度予定(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位;千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	154,238	12,000	166,238
営業費用	479,838	58,997	538,835
営業損益	△ 325,600	△ 46,997	△ 372,597
経常損益	61,029	23,553	84,582
セグメント資産	10,604,177	1,084,451	11,688,628
セグメント負債	10,428,043	915,300	11,343,343
その他の項目			
他会計繰入金	357,671	71,745	429,416
減価償却費	260,821	37,450	298,271
特別利益	1	0	1
特別損失	1,050	1	1,051

